

3. 【環境編】ご回答の手引き

この度は、東洋経済／第7回 CSR 調査（2011年）「環境編」調査にご協力いただき、誠にありがとうございます。ご回答に際しましては、調査票の注記に加え、本「ご回答の手引き」をご参照ください。

未記入・空白等があった場合には、「NA（未回答）」と処理するか、「会社四季報」「就職四季報」など小社調査データ、あるいは有価証券報告書などのディスクロージャー資料よりデータの引用をすることがありますので、予めご了承ください。

★回答対象について

本調査のご回答の主体は、特記のない限り、「本調査のお願い」をお送りしました**御社単体ベース**です（一部連結ベースでお願いする項目を除いて）。ただし、グループで展開されている事業や制度等のうち、御社が主体・中心となっており、御社が主体・中心として行われている事業・制度等は対象とします。

また、御社が**純粋持株会社である場合は**、その傘下において**主軸をなす特定の事業会社を本調査の対象として**お答えください。その際は、回答用紙の冒頭の「御社名」記入欄の下に設けた「（本調査対象の）傘下会社名」欄に対象とした傘下会社名をご記入ください。

なお、上記に限らず、御社単体ベース以外のご回答を希望される場合は、その旨を傘下会社名欄の下に設けた記入欄に明記してください。

★前回調査にお答えいただいた企業様へ

調査項目については全社共通ですが、**前回、ご回答いただいた企業については、その回答内容を青字で印字した紙の調査票**をお送りしています。ご確認のうえ、今回変更がなければそのまま、変更があれば赤字にてご修正または新規ご記入をお願いいたします。変更・その他のご指摘がない場合は、前回回答を引き続き有効として処理します。

★注記欄をご利用ください

また、設問に注記欄を設けている箇所があります。ご回答の対象範囲や時点など特筆すべき要件がありましたら、注記欄に明記いただきますようお願いいたします。

※注記欄の内容は CSR 評価には使いませんのでご了承ください

★今回の新規の調査項目について

今回、新規の調査項目をいくつか追加させていただきました。これらは、いずれも現時点での日本企業の CSR 活動の実態を明らかにするために重要な調査項目であると考えています。

ただ、一部の設問は現時点では、日本で十分に取組まれていない、一般的に開示されていないものもあります。仮にほとんどの企業が未対応・未回答という結果になっても、こうした状況ははっきりとわかるだけでも、今後、日本企業が取り組むべき課題が明らかになります。ぜひ、趣旨をご理解いただき、各社のご方針のもと可能な範囲でご回答いただけますようお願いいたします。

★CSR 評価、CSR 企業ランキングについて

ご回答いただいた内容をもとに CSR 評価を行います（東洋経済新報社 財務・企業評価チームが担当します）。今回、新設しました設問のいくつかは 2012 年版の評価に使用する予定です。ただし、回答率が著しく低い場合などは評価項目の再検討をいたします。

なお、昨年の上位 500 位までのランキングは東洋経済オンラインをご覧ください。

★CSR 情報のご紹介について

ご回答いただいた内容は小社の各種媒体でご紹介していきます。これまでは、『CSR 企業総覧』、『週刊東洋経済』、東洋経済オンラインが主でしたが、今年から電子書籍をラインナップに加えていきます。ご回答いただいたデータをまとめた集計情報や専門家による最新の CSR 情報などは東洋経済オンライン、電子書籍などで、できるだけ無料でご紹介したいと考えています。ご案内は <http://www.toyokeizai.net/csr/> で行いますので、ぜひご覧ください。

青字で印字されている|CO2|、|SOX|、|NOX|、|m3|、|m2|などは DTP や電子書籍作成時に単位を表示するために必要な記号となっています。単位全体を削除される場合を除き、そのまま残してください。なお、この記号は編集時に加えますので新規にお書きになる場合は、個別に入れていただく必要はありません。

Q 1 : 原則、全社の環境対策を統括する部署を指します。なお、CSR 全般を統括する部署については、別途本調査「2. CSR 全般・社会貢献・内部統制等編」でお聞きしています。

Q 2 : CSR 担当役員については、同様に「2. CSR 全般・社会貢献・内部統制等編」でお聞きしていますが、環境対策担当役員と CSR 担当役員が重複する場合、本項での職域割合は環境対策のみでの割合でお答えください。

Q 3 : 環境報告書などの形態は問いませんが、公開されているものに限りです。

Q 4 : 環境会計あるいはそれに準ずるものは、数値管理されているものに限りです。会計ベースについて、工場・事業所ごとに作成されている場合は、その他の欄に具体的にご記入ください。

Q 5 : 環境保全コスト、環境保全効果に関する環境パフォーマンス指標、環境保全対策に伴う経済効果（実質効果）の各項目の基準・定義については、環境省のガイドラインに準拠します。また、それぞれの費目・単位について、御社の開示形式と異なる場合は、表上、費目・単位をご修正の上、ご記入ください。別紙にて添付いただく形でも結構です。

※特定の管理対象物質:環境への負荷の低減など、環境への影響の観点から管理している物質のことです

※特定の化学物質:環境中への排出・移動を未然に防止する観点から管理している化学物質のことです。「特定の管理対象物質」のうち、「大気汚染防止法」、「PCB 特別措置法」、「ダイオキシン法」、「PRTR 制度」等の法令等の適用を受ける化学物質が対象となります

Q 6 : 実施頻度については、「年 2 回」など具体的にご記入ください。

Q 7 : ISO14001 を 1 事業所でも認証取得していれば、「1. ISO14001 を認証取得」をお選びください。

Q 8 : 割合算出に際しては、1. 従業員数ベース、2. 事業所件数ベース、3. 生産量ベース、4. その他、のいずれかを選択の上、パーセントでご記入ください（概算でも結構です）。

原則、国内、海外それぞれ全事業所に占める割合ですが、御社でその数値が実質的な割合として適当でないと判断される場合は、その範囲を注記欄に明記の上、お答えください。時点は、調査時点（2011 年 6 月末）といたします。

Q 9 : CO₂（あるいは温室効果ガス）排出量の削減に関する中期計画について、計画の有無、目標・設定年度、対象範囲などとあわせて具体的な数値でご記入ください。

Q 10 : 2010 年度の環境対策のうち「CO₂ 排出量・原単位削減」「エネルギー削減」「リサイクル」「廃棄物削減」の 4 テーマについて、それぞれ目標と実績を具体的な設定・範囲、数値などでご記入ください（記入例参照）。

※基本的に各テーマそれぞれ目標、実績を 3 つまででお願いします。PDF 調査票でご回答の場合は入力枠は 3 つまでです

これ以外に長期目標や環境対策についての特別な取り組みがある場合は、100字程度で
ご記入ください。注記には、各テーマの目標、実績に関する内容をご記入ください。

- Q11:** 2009年度および2010年度中に購入した事務用品等のうち、「エコマーク」「グリーン購入法」などに適合している製品の割合をお答えください。原則、全社を対象としますが、割合算出にあたって、対象範囲（事業所、部局など）を限定している場合は、具体的にご記入ください。数値は概算でも結構です。
- Q12:** 部品・材料だけでなくサービス等も含むグリーン購入の取り組み状況についてお答えください。
- Q13:** ここでは原材料のグリーン調達に関する取り組みについてお聞きしています。取引先の対応はグリーン調達に関する内容でお答えください。「2. CSR全般・社会貢献・内部統制等編」のCSR調達と内容が一部重複しても結構です。
- Q14:** 環境ラベリングの取り組みについてお聞きしています。業態的に特に取り組む対象がない場合は、該当欄にチェックを入れてください。その場合、**Q14**の他の質問にはお答えいただかなくて結構です。
- Q15:** 環境分野のリスクマネジメントについてお答えください。

「汚染対象事業の有無」は自然環境を汚染する危険性のある事業がある場合は「1. あり」とお答えください。一般的には製造業などが対象となります。サービス業でも「大量の汚染水を放出することがある」などとお考えの場合は、「1. あり」をお選びください。汚染のレベルについて明確な基準はありません。御社のご判断で結構です。

「将来発生の可能性のある環境改善、排出、事故等の費用の準備」は、発生する可能性は低いですが、環境分野で将来、巨額の支出が想定されるケースに対して、金銭面で特別な準備をされている場合には「1. あり」をお選びください。巨額支出のレベルは各社によって異なると思われるので御社のご判断で結構です。具体的な内容もご記入ください。

ここでの「危機対応マニュアルの有無」は環境分野を対象としたものです。

環境リスクマネジメントの取り組みがあればご記入ください。またリスク評価手法などで開示できる内容があれば、あわせてご記入ください。

「事業所敷地内等における土壌・地下水の汚染状況について」の件数は汚染状況の把握件数をご記入ください。「2. 数量等を把握しているが、公開していない」をお選びの場合でも件数の開示が可能であればご記入ください。件数以外の数量などは注記にご記入ください。

- Q16:** 国内で順守が義務づけられる環境関連法令の有無についてお答えください。ある場合は代表的なものを2つ程度ご記入ください。
同様に海外もお書きください。国内、海外とも子会社などを含めてご記入いただいて結構です。

「環境関連法令違反等について」は原則、御社単体ベースにおける件数ですが、CSR報告書・環境報告書等における情報開示ベースと異なる場合は、それに準じてください。

Q17: 多数の事例がある場合は、各年度で代表的なものを3つまでご記入ください。

Q18: 気候変動や生物多様性など事業活動による環境への影響についてお答えください。

「再生可能エネルギー（太陽光、風力、地熱など）の事業所、本社ビル等への導入について」は小規模なものでも結構です。

「環境影響評価（アセスメント）の取り組みについて」は該当するものをすべてお選びください。特に自主的に取り組んでいる内容があればご記入ください。

「事業活動による生物多様性への影響について」は事業活動がどのように生物多様性に影響を与えているかを把握しているかについてお答えください。把握レベルの基準は御社のご判断で結構です。

生物多様性の保全プロジェクトに対する支出額を100万円単位でご記入ください。100万円未満の場合は小数点付きでご記入ください（例：1万円⇒0.01）。「生物多様性の保全プロジェクト」の範囲には厳密な定義はありません。御社のご判断で結構です。

生物多様性の保全に関する取り組みについて事例が多数ある場合は、代表的なものを3つまでご記入ください。

「環境ビジネスへの取り組みについて」の環境ビジネスの定義は御社のご判断で結構です。例えば、本業が環境ビジネスに関係するとお考えであれば、「1. 行っている」をお選びください。規模が小さくても結構です。具体的内容も簡潔にご記入ください。

★PDF 調査についてご注意

今回、初めてご回答いただく企業様、昨年にご回答いただいていない企業様は入力フォーム付きの PDF 調査票でのご回答をお願いいたします。

■PDF ファイルについて

1. 雇用・人材活用編（フォーム付き PDF ファイル）
ファイル名：QF-1hr2011.pdf
2. CSR 全般・社会貢献・内部統制等編（フォーム付き PDF ファイル）
ファイル名：QF-2cs2011.pdf
3. 環境編（フォーム付き PDF ファイル）
ファイル名：QF-3en2011.pdf
4. 窓口ご担当情報（フォーム付き PDF ファイル）
ファイル名：QF-4co2011.pdf

■ご回答の流れ

1. 上記の 4 つの PDF ファイルを一度ローカルに保存してください。
2. パスワードを入力してください（郵送しました「調査のお願い」に記載しています）。
3. フォームにご入力、またはセットしてあるデータ（昨年ご回答企業様用）をご修正ください。
入力時は「100%表示」にすると見やすくなります。
4. 入力内容にお間違いがないかご確認ください。
⇒印刷時の注意点は下記（PDF 表示・印刷について）をご覧ください。
5. 4 つの PDF ファイルをまとめて電子メールでご返送ください。
メールアドレスは「調査のお願い」に記載しています。
パスワード設定した zip ファイルなどで返送される場合は、別メールまたはお電話でパスワードをご連絡ください。

■PDF 表示・印刷について

- PC でご覧になる場合は、「全体表示」または「100%表示」が見やすいと思われま
- 紙での印刷は A3 に設定されることをお勧めします。

■ご注意

- 文字数制限は多少余裕を持たせていますが、できるだけ制限文字数内でご回答ください。
- 選択式の項目は数字などを選ぶコンボボックスになっています。
- この PDF 調査ファイルは紙に印刷してご記入いただく調査票をベースに作成しています。「ご記入」、「○をつける」などと記載しているところがありますが、ご容赦ください。

■環境

- Adobe Reader（無償版）が必要です。
- 入力環境のチェックなどは Adobe Reader9 で行っています。なお、最新版は Adobe ReaderX です。

※お問い合わせは、「調査のお願い」、「調査票」に記載しています担当者までお願いいたします。

■前回、ご回答いただいた企業様

前回のご回答データをセットした PDF 調査票は 6 月 30 日時点で作成中です。7 月 20 日を目処にご用意することは可能です。ご希望の場合は、調査票記載のお問い合わせ先までご連絡ください。